

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社ヒガシマル
コード番号 2058 URL <http://www.k-higashimaru.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 東 紘一郎
(氏名) 上野 善博
配当支払開始予定日

TEL 099-273-3859
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,192	△7.7	197	199.7	246	245.8	85	—
21年3月期	8,879	10.7	65	△69.0	71	△78.9	△92	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.19	—	2.0	2.9	2.4
21年3月期	△19.76	—	△2.1	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,744	4,281	49.0	909.91
21年3月期	8,409	4,312	51.3	916.63

(参考) 自己資本 22年3月期 4,281百万円 21年3月期 4,312百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	680	△727	66	482
21年3月期	602	△628	△20	458

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	42	—	1.0
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	42	49.5	1.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		28.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,807	7.8	166	29.4	170	△14.6	86	△20.3	18.36
通期	9,160	11.8	219	11.2	287	16.4	148	74.0	31.65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,746,000株 21年3月期 4,746,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 40,842株 21年3月期 40,809株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,958	△8.5	269	14.8	390	2.3	△293	—
21年3月期	8,702	8.5	234	1.6	382	5.7	196	△12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△62.46	—
21年3月期	41.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,257	4,283	51.9	910.40
21年3月期	8,399	4,694	55.9	997.68

(参考) 自己資本 22年3月期 4,283百万円 21年3月期 4,694百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,552	5.4	164	△5.5	178	△19.3	94	△27.3	20.08
通期	8,623	8.4	202	△25.0	292	△25.2	154	—	32.77

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料及び添付資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した予測であり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

区分	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額	増減率 (%)
売上高	8,879	8,192	△686	△7.7
営業利益	65	197	131	199.7
経常利益	71	246	175	245.8
当期純利益又は当期純損失(△)	△92	85	178	—

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、在庫調整の進展による鉱工業生産の増加やアジアを中心とする海外経済の回復を背景とした輸出の増加、定額給付金やエコカー減税及びエコポイント制度などの政策効果が底堅く推移し、景気は緩やかに回復しております。また、失業率が過去最高を記録したことや厳しい所得環境が続くなか、原油価格が上昇に転じて物価の下落率こそ縮小しているものの、消費者の節約志向が根強く、個人消費及び消費者物価は下げ止まらない状況であります。

このような状況のなか、当社グループは消費者の多様なニーズに応じて品質を重視する一方で、大口販売店向けのPB商品や低価格商品の開発を促進させ、また、鮮魚市況の低迷により養殖業を取り巻く環境が厳しい状況にあることから、配合飼料価格を引き下げた結果、売上高は81億92百万円と前期と比べ6億86百万円(7.7%)の減収となりました。利益面につきましては、生産活動の効率化による原価率の逡減と経費節減に努めたことにより、営業利益は1億97百万円と前期と比べ1億31百万円(199.7%)の増益、経常利益は2億46百万円と前期と比べ1億75百万円(245.8%)の増益、当期純利益は85百万円(前期は当期純損失92百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水産事業

水産事業におきましては、配合飼料の値下げに加え、鮮魚市況の低迷や赤潮被害により、ハマチやマダイなどの飼育尾数が減少した結果、売上高は66億23百万円と前期と比べ8億20百万円(11.0%)の減収となりました。生産活動の効率化による原価率の逡減と経費節減に努めた結果、営業利益は2億93百万円と前期と比べ46百万円(18.6%)の増益となりました。

② 食品事業

食品事業におきましては、大口販売店向けのPB商品(即席麺類)や低価格志向に即応した新商品(皿うどん類)の売上が好調であった結果、売上高は15億69百万円と前期と比べ1億33百万円(9.3%)の増収となりました。生産量の増加に伴い原価率が下がったことと経費節減に努めた結果、営業利益は90百万円と前期と比べ71百万円(375.5%)の増益となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済対策効果の一巡や公共事業の大幅削減などの減速要因があるものの、海外経済の回復による輸出の増加や企業収益の改善に伴って設備投資が増加に転じ、子ども手当などの家計支援策によって個人消費も上向くものと予想されます。また、全世界的に財政出動や超低金利政策が採られた結果、資金が潤沢に供給され、中国をはじめとする新興国の経済発展に伴う需要拡大によって資源価格が上昇しております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、新興国の需要増大によって主原料が大幅に値上がりしており、製品の値上げと更なる生産活動の効率化及び省力化を推し進めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高91億60百万円、営業利益2億19百万円、経常利益2億87百万円、当期純利益1億48百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加し、38億99百万円となりました。これは、主として原材料及び貯蔵品が80百万円減少したものの、現金及び預金が1億88百万円、有価証券が1億70百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し、48億45百万円となりました。これは、主として有形固定資産が28百万円、投資その他の資産が46百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億35百万円増加し、87億44百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億12百万円増加し、35億90百万円となりました。これは、主として買掛金が1億97百万円、短期借入金が1億35百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円増加し、8億72百万円となりました。これは、主として長期借入金が53百万円減少したものの、その他の固定負債が1億2百万円増加したことなどによります。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、44億63百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、42億81百万円となりました。これは、主として利益剰余金が43百万円増加したものの、繰延ヘッジ損益が82百万円減少したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ24百万円増加し、4億82百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ77百万円増加し、6億80百万円となりました。

主に税金等調整前当期純利益2億64百万円、減価償却費3億27百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって支出した資金は、前連結会計年度と比べ99百万円増加し、7億27百万円となりました。

主に定期預金の払戻しによる収入が7億36百万円ありましたが、有形固定資産の取得により3億70百万円、定期預金の預入により9億円支出したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は、前連結会計年度と比べ86百万円増加し、66百万円となりました。

主に短期借入金の純増加額2億36百万円、長期借入金の返済による支出1億28百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	55.6	55.2	51.6	51.3	49.0
時価ベースの自己資本比率	34.5	35.7	35.3	39.2	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.8年	8.8年	6.9年	4.3年	3.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	10.9	9.4	17.1	29.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題とし、自己資本当期純利益率及び純資産配当率の向上に努めるとともに、業績に裏付けされた成果の配分として長期安定的に行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき9円を予定しております。また、内部留保資金につきましては、競争力強化のための商品開発や今後の事業展開への資金として有効に活用する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 自然環境の影響について

養殖魚介類の生産量は、台風・赤潮・低水温などの自然環境の変化、ウイルスや病害虫の発生、天然魚介類の漁獲高及び輸入量などにより変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要原材料の市況変動について

養殖用配合飼料は、中南米など海外で生産された魚粉などを主な原料としており、これらの原産地周辺海域の漁獲高の変動は、輸入魚粉の品質や価格に大きな影響を与えております。

また、各国又は地域の自然災害や紛争、経済情勢は原油や輸入魚粉及び穀物などの相場に影響し、これらの大幅な変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替相場の変動について

当社グループの事業は、主原料及び製品などの輸出入があり、為替相場の変動による影響を受けております。

為替相場の変動は、当社グループの外貨建の資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、外貨建で取引される製品・サービス・原材料の価格等にも影響を与える可能性があります。

なお、当社グループは為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を行っておりますが、為替相場の変動が想定範囲を超える場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品事故について

当社グループは、経営方針に「品質第一」を掲げ、食品メーカーとしてISOやトレーサビリティ管理、原料及び製品の厳格な品質管理によって安心・安全な食品を提供することを基本としております。

万が一、不認可物質や農薬等の原材料への混入、製造過程の異物混入、流通段階でのカビや腐敗など製造物責任上の事故が発生した場合には、製品回収に伴うコストの増加や当社グループに対する信頼性が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムについて

当社グループは、購買、生産、販売、会計など会社情報をコンピュータで管理しており、コンピュータウイルス対策や不正アクセスの防止に最善を尽くしております。想定を超えたコンピュータウイルス感染によるシステム障害や不正アクセスによる運用上のトラブル、社内情報の漏洩が発生した場合には、これらの障害復旧に伴う費用や顧客対応への費用の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害について

当社グループは、鹿児島工場、本社工場、串木野工場、ベトナム子会社に生産拠点を設けております。これらの生産拠点における大規模な地震や台風など自然災害により生産設備に被害を受けた場合には、生産能力低下に伴う売上高の減少、設備修復費用の発生など、当社グループの生産体制や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループは、商品及び原材料等の輸入や製品の輸出を行っており、会社法などの会社経営に関する法律や「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」などの飼料の製造販売に関する法律、食品の製造販売に関する法律のほか、輸出入関係国の法律等の適用を受けております。

事業に関する法令等の改正又は新たな法令等の制定は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、養魚用配合飼料の製造・販売及び麺類を中心とした食品の製造・販売の事業を展開しております。

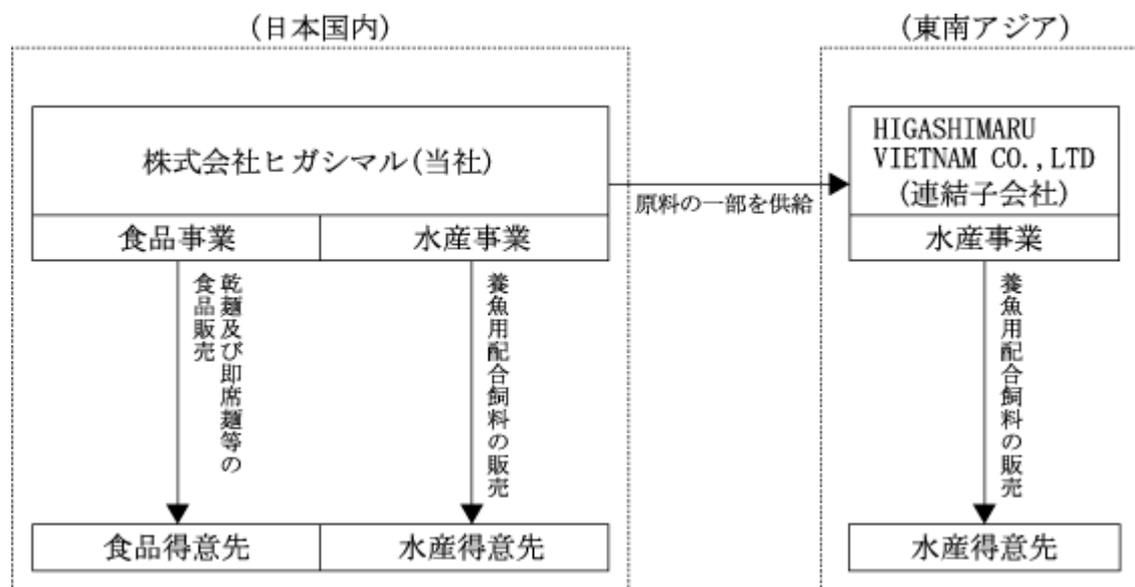
当社グループの主な事業内容と事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

- 水産事業 当社及びHIGASHIMARU VIETNAM CO., LTDが養魚用配合飼料を製造・販売しております。
- 食品事業 当社が乾麺・即席麺・皿うどん・めんつゆ等を製造・販売しております。

当社と継続的な事業上の取引のある関連当事者及びその事業内容、取引内容の概要は次のとおりであります。

- (有)ヒガシマル開発 飲食業、公衆浴場業及び不動産賃貸業を行っており、当社は乾麺等の食材販売とさつま地鶏等を購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、製造業としての原点であるモノづくりを追求し、「品質第一」、「顧客志向」、「イノベーション」、「持続的経営」を基本として、新商品開発、国内外の新市場の開拓を探求し創造します。また、お客さま、株主、社員重視の経営を行い、事業規模拡大と収益力向上を目指し、明るく元気な企業経営を通じて社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

金融緩和政策や新興国の需要拡大によって資源価格が上昇に転じ、当社グループにおいても中国をはじめとする新興国の輸入量が増大しているため、主原料が大幅に値上がりしており、国内経済が脆弱で需要不足の状況のなか、経営資源の有効活用と組織の活性化を図り、ヒガシマルブランドを確立するとともに、経営体質をバランスのとれた量から質へ進化させ、収益力の維持・向上を図るために以下の経営戦略を掲げて取り組んでまいります。

- ① 未曾有の世界同時不況を教訓に最悪の状態を想定して、5年先を見据えた経営を行う。
- ② 国内外を問わず積極的に新市場を開拓する。
- ③ 組織のスリム化を推進し、業務プロセスを見直して経営効率を高め、経営資源を有効に活用することによりコスト対応力のある仕組みを作る。
- ④ 5年先、10年先を見通した革新的な研究を行い、収益性が高く競争力のある商品を開発する。
- ⑤ 品質向上及び省力化を目的として、生産設備の改善と生産技術の向上を図る。
- ⑥ 社員教育を強化し、社員の精鋭化と志気の向上を図り、適正な人員配置によって総人件費を抑制する。
- ⑦ 内部統制制度の充実とリスク管理の向上を目指す。

(3) 会社の対処すべき課題

新興国経済の高成長に牽引され、輸出が増加に転じたことから国内経済は回復してきております。その一方で、中国の資源輸入が大幅に増加していることから鉱物資源や食料品価格が高騰し、主要原料を輸入する当社グループにおいては、収益の圧迫要因となることが懸念されます。

このような状況のなか、原材料コストの上昇を製品への価格転嫁を進めるとともに、効率的な生産活動を行うことにより生産コストを引き下げ、収益性の維持・向上に努めてまいります。

また、経営環境の厳しさが増し、一方では企業の社会的責任が問われるなか、コンプライアンス意識の高揚と内部統制システム強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,131	1,401,050
受取手形及び売掛金	1,132,733	1,100,279
有価証券	—	170,000
商品及び製品	318,767	338,235
仕掛品	49,580	43,271
原材料及び貯蔵品	797,687	717,040
繰延税金資産	84,394	98,844
その他	43,151	31,663
貸倒引当金	△658	△530
流動資産合計	3,637,787	3,899,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,670,223	※1 2,732,913
減価償却累計額	△1,527,640	△1,607,141
建物及び構築物（純額）	1,142,583	1,125,771
機械装置及び運搬具	※2 3,369,318	※2 3,598,714
減価償却累計額	△2,491,478	△2,710,944
機械装置及び運搬具（純額）	877,840	887,770
土地	※1 1,746,746	※1 1,746,746
建設仮勘定	78,291	115,786
その他	271,051	280,470
減価償却累計額	△232,364	△243,722
その他（純額）	38,687	36,747
有形固定資産合計	3,884,148	3,912,822
無形固定資産	101,758	100,629
投資その他の資産		
投資有価証券	204,728	221,538
繰延税金資産	51,548	76,225
保険積立金	439,901	456,238
その他	112,969	85,220
貸倒引当金	△23,536	△7,547
投資その他の資産合計	785,612	831,677
固定資産合計	4,771,519	4,845,129
資産合計	8,409,306	8,744,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	373,200	570,342
短期借入金	※1 2,452,741	※1 2,588,062
未払法人税等	133,000	77,300
賞与引当金	77,793	83,702
その他	241,373	271,432
流動負債合計	3,278,109	3,590,841
固定負債		
長期借入金	※1 116,460	※1 63,100
役員退職慰労引当金	458,495	464,435
その他	243,337	345,345
固定負債合計	818,292	872,880
負債合計	4,096,401	4,463,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金	458,400	458,400
利益剰余金	3,410,715	3,453,972
自己株式	△28,917	△28,938
株主資本合計	4,444,097	4,487,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,766	18,741
繰延ヘッジ損益	△74,513	△156,920
為替換算調整勘定	△67,445	△67,891
評価・換算差額等合計	△131,192	△206,071
純資産合計	4,312,904	4,281,262
負債純資産合計	8,409,306	8,744,984

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,879,169	8,192,478
売上原価	*1 7,619,062	*1 6,827,402
売上総利益	1,260,107	1,365,075
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	336,247	338,526
貸倒引当金繰入額	2,395	—
役員報酬	63,385	68,761
給料及び賞与	280,045	268,059
賞与引当金繰入額	29,705	31,644
退職給付費用	13,739	13,731
役員退職慰労引当金繰入額	8,880	5,940
法定福利及び厚生費	45,226	45,619
旅費及び交通費	28,272	27,755
賃借料	5,896	4,863
減価償却費	18,802	16,636
研究開発費	*2 181,902	*2 171,654
のれん償却額	—	*3 677
その他	179,782	173,902
販売費及び一般管理費合計	1,194,281	1,167,773
営業利益	65,826	197,301
営業外収益		
受取利息	3,734	3,710
受取配当金	2,827	3,217
物品売却益	*4 62,824	*4 67,395
受取手数料	5,206	7,747
雑収入	27,495	12,272
営業外収益合計	102,088	94,343
営業外費用		
支払利息	36,808	25,681
為替差損	58,265	13,518
雑損失	1,534	5,835
営業外費用合計	96,608	45,035
経常利益	71,306	246,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	17,453
固定資産売却益	19	80
受取補償金	—	1,600
持分変動利益	949	—
特別利益合計	968	19,134
特別損失		
固定資産売却損	—	232
固定資産除却損	※5 2,425	※5 405
投資有価証券評価損	1,746	245
退職給付制度終了損	15,234	—
特別損失合計	19,405	883
税金等調整前当期純利益	52,868	264,860
法人税、住民税及び事業税	157,281	151,920
過年度法人税等	—	17,458
法人税等調整額	7,640	9,877
法人税等合計	164,922	179,256
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△19,090	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,962	85,603

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	603,900	603,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
前期末残高	458,400	458,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
前期末残高	3,541,325	3,410,715
当期変動額		
剰余金の配当	△37,648	△42,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,962	85,603
当期変動額合計	△130,610	43,257
当期末残高	3,410,715	3,453,972
自己株式		
前期末残高	△28,400	△28,917
当期変動額		
自己株式の取得	△517	△20
当期変動額合計	△517	△20
当期末残高	△28,917	△28,938
株主資本合計		
前期末残高	4,575,225	4,444,097
当期変動額		
剰余金の配当	△37,648	△42,346
当期純利益又は当期純損失(△)	△92,962	85,603
自己株式の取得	△517	△20
当期変動額合計	△131,128	43,236
当期末残高	4,444,097	4,487,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,473	10,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,707	7,975
当期変動額合計	△17,707	7,975
当期末残高	10,766	18,741
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△118,016	△74,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,502	△82,407
当期変動額合計	43,502	△82,407
当期末残高	△74,513	△156,920
為替換算調整勘定		
前期末残高	△18,791	△67,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,654	△446
当期変動額合計	△48,654	△446
当期末残高	△67,445	△67,891
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△108,333	△131,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,858	△74,878
当期変動額合計	△22,858	△74,878
当期末残高	△131,192	△206,071
純資産合計		
前期末残高	4,466,891	4,312,904
当期変動額		
剰余金の配当	△37,648	△42,346
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,962	85,603
自己株式の取得	△517	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,858	△74,878
当期変動額合計	△153,986	△31,642
当期末残高	4,312,904	4,281,262

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	52,868	264,860
減価償却費	311,230	327,919
のれん償却額	—	677
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,395	△16,118
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,797	5,909
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,796	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,480	5,940
固定資産除売却損益 (△は益)	2,405	557
持分変動損益 (△は益)	△949	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,746	245
受取利息及び受取配当金	△6,561	△6,928
支払利息	36,808	25,681
為替差損益 (△は益)	36,282	△12,008
売上債権の増減額 (△は増加)	179,443	31,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,078	60,388
仕入債務の増減額 (△は減少)	△66,424	197,968
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,493	△23,732
その他	79,390	58,513
小計	686,126	921,745
利息及び配当金の受取額	6,738	6,800
利息の支払額	△35,228	△23,293
その他の収入	22,500	1,600
法人税等の支払額	△77,902	△226,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	602,234	680,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△668,085	△900,090
定期預金の払戻による収入	440,000	736,000
有価証券の取得による支出	—	△170,000
有形固定資産の取得による支出	△331,000	△370,777
有形固定資産の売却による収入	142	623
無形固定資産の取得による支出	△5,635	△11,240
投資有価証券の取得による支出	△33,982	△3,829
貸付けによる支出	△180	—
貸付金の回収による収入	124	105
その他	△30,113	△8,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,730	△727,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	159,416	236,545
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△261,485	△128,156
配当金の支払額	△37,648	△42,346
自己株式の取得による支出	△517	△20
少数株主からの払込みによる収入	20,040	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,193	66,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,896	6,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△95,585	24,828
現金及び現金同等物の期首残高	553,694	458,108
現金及び現金同等物の期末残高	458,108	482,937

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は1社であり、連結の対象としております。 連結子会社名 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 連結子会社名 決算日 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD 12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ58,062千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 —

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内会社 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17年～31年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>在外子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～20年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 国内会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「退職給付制度終了損」として、特別損失に15,234千円を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の処理 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(6) 在外子会社の会計処理基準 在外子会社 HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD(ベトナム)が、採用している会計処理基準は、ベトナムで一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>(6) 在外子会社の会計処理基準 同左</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金であります。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ329,458千円、53,901千円、771,761千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「保険積立金」は422,036千円であります。</p>	—

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">852,901千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,677,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,530,548</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">114,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,784,796</td> </tr> </table>	建物	852,901千円	土地	1,677,647	計	2,530,548	短期借入金	1,670,000千円	長期借入金	114,796	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,784,796	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">815,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,677,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,493,113</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,610,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,650,000</td> </tr> </table>	建物	815,465千円	土地	1,677,647	計	2,493,113	短期借入金	1,610,000千円	長期借入金	40,000	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,650,000
建物	852,901千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,530,548																												
短期借入金	1,670,000千円																												
長期借入金	114,796																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,784,796																												
建物	815,465千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,493,113																												
短期借入金	1,610,000千円																												
長期借入金	40,000																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,650,000																												
<p>※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置14,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※2 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置24,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してしております。</p> <p>なお、当連結会計年度において有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,000千円あります。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 66,082千円	※1 —
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 181,902千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 174,139千円
—	※3 のれん償却額は、金額的重要性が乏しいため、当該勘定が生じた当連結会計年度の損益として処理したものであります。
※4 物品売却益は試験研究魚の売却収入であります。	※4 同左
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 678千円 機械装置及び運搬具 1,232 その他 513 計 2,425	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 138千円 機械装置及び運搬具 245 その他 22 計 405

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,000	809	—	40,809
合計	40,000	809	—	40,809

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加809株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	37,648	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,346	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,746,000	—	—	4,746,000
合計	4,746,000	—	—	4,746,000
自己株式				
普通株式	40,809	33	—	40,842
合計	40,809	33	—	40,842

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,346	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,346	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,212,131千円	現金及び預金勘定	1,401,050千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△754,022	預入期間が3か月を超える 定期預金	△918,113
現金及び現金同等物	458,108	現金及び現金同等物	482,937

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,444,003	1,435,166	8,879,169	—	8,879,169
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,444,003	1,435,166	8,879,169	—	8,879,169
営業費用	7,196,373	1,416,064	8,612,437	200,906	8,813,343
営業利益	247,630	19,102	266,732	(200,906)	65,826
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,111,895	1,428,178	6,540,074	1,869,232	8,409,306
減価償却費	264,150	35,245	299,395	11,345	310,741
資本的支出	283,995	45,214	329,209	6,082	335,291

(注) 1 事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品は次のとおりであります。

- (1) 水産事業……クルマエビ飼料類、ハマチ飼料類、その他養殖用飼料類
- (2) 食品事業……即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	203,906	提出会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含め た全社資産の金額	1,869,274	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、水産事業が57,686千円、食品事業が375千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	水産事業 (千円)	食品事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,623,450	1,569,027	8,192,478	—	8,192,478
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,623,450	1,569,027	8,192,478	—	8,192,478
営業費用	6,329,678	1,478,190	7,807,868	187,307	7,995,176
営業利益	293,772	90,836	384,609	(187,307)	197,301
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	4,994,107	1,554,263	6,548,371	2,196,612	8,744,984
減価償却費	274,454	43,818	318,273	9,157	327,430
資本的支出	268,922	99,601	368,524	13,840	382,364

(注) 1 事業区分は、製造方法、市場及び販売方法の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業の主な製品は次のとおりであります。

(1) 水産事業……エビ飼料類、ハマチ飼料類、その他飼料類

(2) 食品事業……即席麺類、乾麺・つゆ類、その他麺類

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含め た配賦不能営業費用の金額	187,307	提出会社本社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含め た全社資産の金額	2,196,612	提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれにおいても、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)のいずれにおいても、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,767</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">25,449</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	53,216	減価償却累計額相当額	27,767	期末残高相当額	25,449	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: center;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">53,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">34,405</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,811</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	取得価額相当額	53,216	減価償却累計額相当額	34,405	期末残高相当額	18,811
	機械装置及び運搬具 (千円)																
取得価額相当額	53,216																
減価償却累計額相当額	27,767																
期末残高相当額	25,449																
	機械装置及び運搬具 (千円)																
取得価額相当額	53,216																
減価償却累計額相当額	34,405																
期末残高相当額	18,811																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,929千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,490</td> </tr> </table>	1年内	6,929千円	1年超	19,561	合計	26,490	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,561</td> </tr> </table>	1年内	4,283千円	1年超	15,278	合計	19,561				
1年内	6,929千円																
1年超	19,561																
合計	26,490																
1年内	4,283千円																
1年超	15,278																
合計	19,561																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,443千円	減価償却費相当額	6,638千円	支払利息相当額	724千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">7,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,638千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">514千円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,443千円	減価償却費相当額	6,638千円	支払利息相当額	514千円				
支払リース料	7,443千円																
減価償却費相当額	6,638千円																
支払利息相当額	724千円																
支払リース料	7,443千円																
減価償却費相当額	6,638千円																
支払利息相当額	514千円																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">30,884千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">182,022</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,843</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">49,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,897</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,705</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△218,674</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,031</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,088</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,942</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動資産</td> <td style="width: 10%;">—</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">84,394千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">51,548千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">21.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の当期欠損</td> <td style="text-align: right;">233.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311.9</td> </tr> </table>	賞与引当金	30,884千円	役員退職慰労引当金	182,022	未払事業税	10,843	繰延ヘッジ損益	49,057	その他	88,897	繰延税金資産小計	361,705	評価性引当額	△218,674	繰延税金資産合計	143,031	その他有価証券評価差額金	△7,088	繰延税金負債合計	△7,088	繰延税金資産の純額	135,942	流動資産	—	繰延税金資産	84,394千円	固定資産	—	繰延税金資産	51,548千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9	住民税均等割等	21.1	海外子会社の当期欠損	233.0	評価性引当額の増減	5.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	311.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">33,071千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">184,380</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">6,129</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">103,312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,538</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△221,129</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,408</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,338千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">175,069</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">流動資産</td> <td style="width: 10%;">—</td> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">98,844千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>—</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">76,225千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の当期欠損</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.7</td> </tr> </table>	賞与引当金	33,071千円	役員退職慰労引当金	184,380	未払事業税	6,129	繰延ヘッジ損益	103,312	その他	81,643	繰延税金資産小計	408,538	評価性引当額	△221,129	繰延税金資産合計	187,408	その他有価証券評価差額金	△12,338千円	繰延税金負債合計	△12,338	繰延税金資産の純額	175,069	流動資産	—	繰延税金資産	98,844千円	固定資産	—	繰延税金資産	76,225千円	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割等	2.1	海外子会社の当期欠損	21.0	過年度法人税等	2.0	評価性引当額の増減	0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7
賞与引当金	30,884千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	182,022																																																																																														
未払事業税	10,843																																																																																														
繰延ヘッジ損益	49,057																																																																																														
その他	88,897																																																																																														
繰延税金資産小計	361,705																																																																																														
評価性引当額	△218,674																																																																																														
繰延税金資産合計	143,031																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△7,088																																																																																														
繰延税金負債合計	△7,088																																																																																														
繰延税金資産の純額	135,942																																																																																														
流動資産	—	繰延税金資産	84,394千円																																																																																												
固定資産	—	繰延税金資産	51,548千円																																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9																																																																																														
住民税均等割等	21.1																																																																																														
海外子会社の当期欠損	233.0																																																																																														
評価性引当額の増減	5.2																																																																																														
その他	2.0																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	311.9																																																																																														
賞与引当金	33,071千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	184,380																																																																																														
未払事業税	6,129																																																																																														
繰延ヘッジ損益	103,312																																																																																														
その他	81,643																																																																																														
繰延税金資産小計	408,538																																																																																														
評価性引当額	△221,129																																																																																														
繰延税金資産合計	187,408																																																																																														
その他有価証券評価差額金	△12,338千円																																																																																														
繰延税金負債合計	△12,338																																																																																														
繰延税金資産の純額	175,069																																																																																														
流動資産	—	繰延税金資産	98,844千円																																																																																												
固定資産	—	繰延税金資産	76,225千円																																																																																												
法定実効税率	39.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																														
住民税均等割等	2.1																																																																																														
海外子会社の当期欠損	21.0																																																																																														
過年度法人税等	2.0																																																																																														
評価性引当額の増減	0.9																																																																																														
その他	0.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.7																																																																																														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に仕入債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約取引等)を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金の一部は変動金利であり、金利の変動リスクに晒されていますが、借入期間は短期間であり、定期的に把握された金利が取締役に報告されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の処理」をご覧ください。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,401,050	1,401,050	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,100,279	1,100,279	—
(3) 有価証券	170,000	170,000	—
(4) 投資有価証券	212,088	212,088	—
資産計	2,883,419	2,883,419	—
(1) 買掛金	570,342	570,342	—
(2) 短期借入金	2,534,702	2,534,702	—
(3) 未払法人税等	77,300	77,300	—
(4) 長期借入金	116,460	118,646	△2,186
負債計	3,298,805	3,300,991	△2,186
デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されているもの	(304,377)	(304,377)	—
デリバティブ取引計(※)	(304,377)	(304,377)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債券・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,450

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,399,244	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,100,279	—	—	—
有価証券				
国内譲渡性預金	170,000	—	—	—
合計	2,669,524	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	53,360	28,100	20,000	15,000	—

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	110,732	149,809	39,077
小計	110,732	149,809	39,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	54,891	46,143	△8,747
小計	54,891	46,143	△8,747
合計	165,624	195,953	30,329

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	8,775
計	8,775

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	141,530	190,063	48,533
小計	141,530	190,063	48,533
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	25,931	22,024	△3,906
小計	25,931	22,024	△3,906
合計	167,462	212,088	44,626

2 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	9,450
国内譲渡性預金	170,000
計	179,450

3 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について245千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得価額に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
(1) 取引の内容、取組方針、利用目的 当社グループは、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を利用しております。
(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っている為替予約取引等は、取引実行に伴いその後の為替相場の変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しないと判断しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、信用リスクはほとんどないと判断しております。
(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループには、デリバティブ業務に関する権限等を定めた社内管理規定があり、取引の実行及びリスク管理については、管理部経理課で行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度(平成21年3月31日)において、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	5,180,204	3,775,920	△304,377
	買建 米ドル				
合計			5,180,204	3,775,920	△304,377

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従来確定給付型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日より確定拠出年金制度へ全面移行しております。また、海外連結子会社は従来確定給付型の制度を設けておりましたが、ベトナムの法制度の改正により、現在は退職給付制度はありません。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度における確定拠出年金制度への全面移行に伴う影響額は次のとおりであります。

イ 退職給付債務の減少	△247,753 千円
ロ 年金資産の移管額	254,498
ハ 未認識数理計算上の差異	8,489
ニ 退職給付引当金の減少 (イ+ロ+ハ)	15,234

(注) 1 確定拠出年金制度への年金資産の移管は一時に行っております。

2 当該全面移行に伴う退職給付引当金の減少額15,234千円は特別損失に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	10,133	—
ロ 利息費用	2,540	—
ハ 期待運用収益	△1,842	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	11,754	—
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	14,672	36,944
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	37,257	36,944

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	916円63銭	1株当たり純資産額	909円91銭
1株当たり当期純損失	19円76銭	1株当たり当期純利益	18円19銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△92,962	85,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△)(千円)	△92,962	85,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,145	1,321,384
受取手形	30,211	21,223
売掛金	1,094,243	1,048,538
有価証券	—	170,000
商品及び製品	310,700	321,777
仕掛品	49,580	43,271
原材料及び貯蔵品	702,722	672,068
前払費用	7,952	6,944
繰延税金資産	84,435	98,844
短期貸付金	105	—
未収入金	12,013	37,430
その他	14,362	19,662
貸倒引当金	△763	△552
流動資産合計	3,452,710	3,760,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,206,809	※1 2,276,332
減価償却累計額	△1,304,132	△1,368,422
建物(純額)	902,676	907,909
構築物	322,211	324,194
減価償却累計額	△217,014	△226,026
構築物(純額)	105,197	98,168
機械及び装置	※2 3,134,724	※2 3,364,865
減価償却累計額	△2,400,206	△2,604,344
機械及び装置(純額)	734,518	760,521
船舶	2,884	2,884
減価償却累計額	△2,027	△2,850
船舶(純額)	857	34
車両運搬具	91,420	91,750
減価償却累計額	△79,149	△82,405
車両運搬具(純額)	12,270	9,345
工具、器具及び備品	263,143	272,947
減価償却累計額	△231,340	△241,646
工具、器具及び備品(純額)	31,802	31,300
土地	※1 1,746,746	※1 1,746,746
建設仮勘定	78,291	92,527
有形固定資産合計	3,612,360	3,646,554
無形固定資産		
ソフトウェア	14,777	21,260
電話加入権	3,701	3,701
無形固定資産合計	18,479	24,962

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	204,728	221,538
関係会社株式	238,203	0
出資金	768	769
関係会社長期貸付金	300,000	—
破産更生債権等	21,242	2,347
長期前払費用	67,340	62,264
繰延税金資産	51,548	76,225
保険積立金	439,901	456,238
その他	15,824	13,376
貸倒引当金	△23,536	△7,547
投資その他の資産合計	1,316,022	825,213
固定資産合計	4,946,861	4,496,730
資産合計	8,399,571	8,257,322
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,438	563,337
短期借入金	※1 1,950,000	※1 1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 128,156	※1 53,360
未払金	113,982	113,402
未払費用	43,046	44,899
未払法人税等	133,000	77,300
未払消費税等	33,698	9,966
前受金	60	1,124
預り金	10,030	11,006
賞与引当金	77,793	83,304
為替予約	42,790	84,175
流動負債合計	2,886,996	2,911,877
固定負債		
長期借入金	※1 116,460	※1 63,100
役員退職慰労引当金	458,495	464,435
債務保証損失引当金	—	188,971
長期預り保証金	97,867	125,142
為替予約	145,469	220,202
固定負債合計	818,292	1,061,851
負債合計	3,705,288	3,973,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金	393,400	393,400
その他資本剰余金	65,000	65,000
資本剰余金合計	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金	65,120	65,120
その他利益剰余金		
別途積立金	3,280,000	3,480,000
繰越利益剰余金	379,527	△156,708
利益剰余金合計	3,724,647	3,388,411
自己株式	△28,917	△28,938
株主資本合計	4,758,030	4,421,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,766	18,741
繰延ヘッジ損益	△74,513	△156,920
評価・換算差額等合計	△63,747	△138,179
純資産合計	4,694,283	4,283,594
負債純資産合計	8,399,571	8,257,322

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,443,109	7,730,796
商品売上高	259,591	227,946
売上高合計	8,702,701	7,958,743
売上原価		
製品期首たな卸高	318,108	301,880
当期製品製造原価	7,112,404	6,408,799
合計	7,430,512	6,710,680
製品他勘定振替高	※1 21,744	※1 20,409
製品期末たな卸高	301,880	314,549
製品売上原価	7,106,887	6,375,721
商品期首たな卸高	7,945	8,819
当期商品仕入高	218,350	187,629
合計	226,296	196,449
商品他勘定振替高	※1 255	※1 150
商品期末たな卸高	8,819	7,228
商品売上原価	217,220	189,070
売上原価合計	※2 7,324,107	※2 6,564,792
売上総利益	1,378,593	1,393,951
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	336,169	338,486
貸倒引当金繰入額	2,400	—
役員報酬	63,385	60,170
給料及び賞与	261,315	257,700
賞与引当金繰入額	29,705	31,404
退職給付費用	13,739	13,731
役員退職慰労引当金繰入額	8,880	5,940
法定福利及び厚生費	44,699	44,617
旅費及び交通費	25,658	24,640
賃借料	5,896	4,863
減価償却費	17,460	14,679
研究開発費	※3 173,188	※3 169,169
その他	161,125	158,813
販売費及び一般管理費合計	1,143,624	1,124,217
営業利益	234,969	269,733

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,896	7,205
受取配当金	2,827	3,217
為替差益	61,579	39,430
物品売却益	※4 61,050	※4 67,395
受取手数料	16,480	7,747
雑収入	28,656	20,084
営業外収益合計	※6 181,490	※6 145,082
営業外費用		
支払利息	34,132	19,470
雑損失	242	4,512
営業外費用合計	34,374	23,982
経常利益	382,085	390,833
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	17,453
固定資産売却益	19	80
特別利益合計	19	17,534
特別損失		
固定資産売却損	—	232
固定資産除却損	※5 2,425	※5 405
投資有価証券評価損	1,746	245
債務保証損失引当金繰入額	—	188,971
関係会社株式評価損	—	333,103
退職給付制度終了損	15,234	—
特別損失合計	19,405	522,958
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	362,699	△114,590
法人税、住民税及び事業税	157,281	151,920
過年度法人税等	—	17,458
法人税等調整額	8,472	9,918
法人税等合計	165,753	179,298
当期純利益又は当期純損失(△)	196,945	△293,889

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	603,900	603,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	603,900	603,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	393,400	393,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	393,400	393,400
その他資本剰余金		
前期末残高	65,000	65,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金合計		
前期末残高	458,400	458,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	458,400	458,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	65,120	65,120
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	65,120	65,120
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	6,394	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△6,394	—
当期変動額合計	△6,394	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	3,080,000	3,280,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	3,280,000	3,480,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	413,836	379,527
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,394	—
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△37,648	△42,346
当期純利益又は当期純損失 (△)	196,945	△293,889
当期変動額合計	△34,308	△536,235
当期末残高	379,527	△156,708
利益剰余金合計		
前期末残高	3,565,350	3,724,647
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△37,648	△42,346
当期純利益又は当期純損失 (△)	196,945	△293,889
当期変動額合計	159,297	△336,235
当期末残高	3,724,647	3,388,411
自己株式		
前期末残高	△28,400	△28,917
当期変動額		
自己株式の取得	△517	△20
当期変動額合計	△517	△20
当期末残高	△28,917	△28,938
株主資本合計		
前期末残高	4,599,250	4,758,030
当期変動額		
剰余金の配当	△37,648	△42,346
当期純利益又は当期純損失 (△)	196,945	△293,889
自己株式の取得	△517	△20
当期変動額合計	158,779	△336,256
当期末残高	4,758,030	4,421,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,473	10,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,707	7,975
当期変動額合計	△17,707	7,975
当期末残高	10,766	18,741
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△118,016	△74,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,502	△82,407
当期変動額合計	43,502	△82,407
当期末残高	△74,513	△156,920
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△89,542	△63,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,795	△74,432
当期変動額合計	25,795	△74,432
当期末残高	△63,747	△138,179
純資産合計		
前期末残高	4,509,708	4,694,283
当期変動額		
剰余金の配当	△37,648	△42,346
当期純利益又は当期純損失（△）	196,945	△293,889
自己株式の取得	△517	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,795	△74,432
当期変動額合計	184,574	△410,688
当期末残高	4,694,283	4,283,594

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴い営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,236千円減少しております。	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～31年 機械及び装置 5年～10年 車両運搬具 4年～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、原則として期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 —</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成20年10月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。 本移行に伴い、「退職給付制度終了損」として、特別損失に15,234千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の処理	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引等については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引等 (ヘッジ対象) 原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、外貨建輸入取引に係る将来の為替相場変動リスクをヘッジすることを目的とする場合に、為替予約取引等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において固定負債の「その他」に含めておりました「長期預り保証金」は、当事業年度において負債純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「長期預り保証金」は、78,051千円であります。</p>	<p>—</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>852,901千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,677,647</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,530,548</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,670,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>114,796</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,784,796</td> </tr> </table>	建物	852,901千円	土地	1,677,647	計	2,530,548	短期借入金	1,670,000千円	長期借入金	114,796	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,784,796	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>815,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,677,647</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,493,113</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>(1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,650,000</td> </tr> </table>	建物	815,465千円	土地	1,677,647	計	2,493,113	短期借入金	1,610,000千円	長期借入金	40,000	(1年内返済予定の長期借入金を含む)		計	1,650,000
建物	852,901千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,530,548																												
短期借入金	1,670,000千円																												
長期借入金	114,796																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,784,796																												
建物	815,465千円																												
土地	1,677,647																												
計	2,493,113																												
短期借入金	1,610,000千円																												
長期借入金	40,000																												
(1年内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	1,650,000																												
<p>※2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置14,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>※2 国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置24,430千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してしております。</p> <p>なお、当事業年度において有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,000千円であります。</p>																												
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD</td> <td>374,585千円</td> </tr> </table>	HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	374,585千円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD</td> <td>475,731千円</td> </tr> </table>	HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	475,731千円																								
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	374,585千円																												
HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD	475,731千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>22,000千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	22,000千円	<p>※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>20,560千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	20,560千円																
販売費及び一般管理費	22,000千円																				
販売費及び一般管理費	20,560千円																				
<p>※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>10,256千円</td> </tr> </table>	売上原価	10,256千円	<p>※2 —</p>																		
売上原価	10,256千円																				
<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>173,188千円</td> </tr> </table>		173,188千円	<p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>169,169千円</td> </tr> </table>		169,169千円																
	173,188千円																				
	169,169千円																				
<p>※4 物品売却益は試験研究魚の売却収入であります。</p>	<p>※4 同左</p>																				
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>678千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,425</td> </tr> </table>	建物	678千円	機械及び装置	1,232	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	513	計	2,425	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>138千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>405</td> </tr> </table>	建物	138千円	機械及び装置	23	車両運搬具	222	工具、器具及び備品	22	計	405
建物	678千円																				
機械及び装置	1,232																				
車両運搬具	0																				
工具、器具及び備品	513																				
計	2,425																				
建物	138千円																				
機械及び装置	23																				
車両運搬具	222																				
工具、器具及び備品	22																				
計	405																				
<p>※6 営業外収益に含まれる関係会社取引</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>21,171千円</td> </tr> </table>		21,171千円	<p>※6 営業外収益に含まれる関係会社取引</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>15,455千円</td> </tr> </table>		15,455千円																
	21,171千円																				
	15,455千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,000	809	—	40,809

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加809株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	40,809	33	—	40,842

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>27,767</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>25,449</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	53,216	減価償却累計額相当額	27,767	期末残高相当額	25,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>53,216</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>34,405</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>18,811</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	取得価額相当額	53,216	減価償却累計額相当額	34,405	期末残高相当額	18,811
	機械及び装置 (千円)																
取得価額相当額	53,216																
減価償却累計額相当額	27,767																
期末残高相当額	25,449																
	機械及び装置 (千円)																
取得価額相当額	53,216																
減価償却累計額相当額	34,405																
期末残高相当額	18,811																
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,929千円 1年超 19,561 合計 26,490	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,283千円 1年超 15,278 合計 19,561																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,443千円 減価償却費相当額 6,638千円 支払利息相当額 724千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,443千円 減価償却費相当額 6,638千円 支払利息相当額 514千円																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	0

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。また、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>30,884千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>182,022</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>10,843</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>49,057</td></tr> <tr><td>その他</td><td>88,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>361,746</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△218,674</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>143,072</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△7,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△7,088</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>135,984</td></tr> </table>	賞与引当金	30,884千円	役員退職慰労引当金	182,022	未払事業税	10,843	繰延ヘッジ損益	49,057	その他	88,938	繰延税金資産小計	361,746	評価性引当額	△218,674	繰延税金資産合計	143,072	その他有価証券評価差額金	△7,088千円	繰延税金負債合計	△7,088	繰延税金資産の純額	135,984	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>33,071千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>184,380</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>6,129</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>103,312</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td>132,242</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td>75,021</td></tr> <tr><td>その他</td><td>81,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>615,801</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△428,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>187,408</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△12,338千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△12,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>175,069</td></tr> </table>	賞与引当金	33,071千円	役員退職慰労引当金	184,380	未払事業税	6,129	繰延ヘッジ損益	103,312	子会社株式評価損	132,242	債務保証損失引当金	75,021	その他	81,643	繰延税金資産小計	615,801	評価性引当額	△428,393	繰延税金資産合計	187,408	その他有価証券評価差額金	△12,338千円	繰延税金負債合計	△12,338	繰延税金資産の純額	175,069
賞与引当金	30,884千円																																																
役員退職慰労引当金	182,022																																																
未払事業税	10,843																																																
繰延ヘッジ損益	49,057																																																
その他	88,938																																																
繰延税金資産小計	361,746																																																
評価性引当額	△218,674																																																
繰延税金資産合計	143,072																																																
その他有価証券評価差額金	△7,088千円																																																
繰延税金負債合計	△7,088																																																
繰延税金資産の純額	135,984																																																
賞与引当金	33,071千円																																																
役員退職慰労引当金	184,380																																																
未払事業税	6,129																																																
繰延ヘッジ損益	103,312																																																
子会社株式評価損	132,242																																																
債務保証損失引当金	75,021																																																
その他	81,643																																																
繰延税金資産小計	615,801																																																
評価性引当額	△428,393																																																
繰延税金資産合計	187,408																																																
その他有価証券評価差額金	△12,338千円																																																
繰延税金負債合計	△12,338																																																
繰延税金資産の純額	175,069																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>45.7</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	3.1	評価性引当額の増減	0.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>△4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>△4.9</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>△4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△183.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△156.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.3	住民税均等割等	△4.9	過年度法人税等	△4.6	評価性引当額の増減	△183.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.5																		
法定実効税率	39.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																
住民税均等割等	3.1																																																
評価性引当額の増減	0.8																																																
その他	0.5																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																
法定実効税率	39.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△4.3																																																
住民税均等割等	△4.9																																																
過年度法人税等	△4.6																																																
評価性引当額の増減	△183.0																																																
その他	0.6																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△156.5																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	997円68銭	1株当たり純資産額	910円40銭
1株当たり当期純利益	41円86銭	1株当たり当期純損失	62円46銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	196,945	△293,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当 期純損失(△)(千円)	196,945	△293,889
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,705	4,705

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。